

第6回文化発信戦略に関する懇談会 議事録

日時：平成20年5月26日(月曜日)15:00～17:00

場所：国立新美術館3階研修室

出席委員：北川委員，久保委員，遠山委員，福原委員，森口委員，山内委員

(冒頭，林田国立新美術館館長より御挨拶。)

(事務局からの中間まとめ(案)について説明後，各委員等から御発言。)

■全体について

○ 出来上がった文化の発信だけでなく，例えば田んぼなど，日本の文化を生んだ土壌についても知ってもらうことが必要。その点が欠如しているのではないか。

(マンガ，アニメ，ゲームの取り上げ方について)

○ メディア芸術として，「アニメ・マンガ」と書かれているが，通常，「マンガ・アニメ」とすることが多いのではないか。アニメの原作の約60%がマンガであるということからすれば，マンガを作っている人たちは，自分たちが原作元だという意識が強い。「マンガ・アニメ」の順番の方が，漫画家にとって心地よいかと思う。

○ マンガ・アニメの後にゲームを入れていただけないか。ポケモンにしても，原作はゲームであり，またゲーム自身のクオリティーもクオンティティーも世界に誇れる日本の財産だと思う。

■「海外に対する文化発信の重点的な取組の推進」について

(発信方策 について)

○ 企画のメニュー化については，それにより，発信を戦略的・効果的に行えるよう，一步深める必要がある。

(日本文化の発信に貢献した外国人の顕彰について)

○ 海外在住の日本人も含めてはどうか。翻訳家など，海外で日本文化の発信に貢献している日本人も多い。

■「国内における日本文化紹介の充実・強化」について

(日本文化の情報拠点の整備について)

○ 発信力を強めるためには，日本国内の拠点を大事にする必要がある。博物館，美術館，劇場など既存の拠点はありますが，冒頭に林田館長が触れられたように，予算が貧しいこともあり，危機に陥ろうとしている。国立を主として，文化発信のための国内拠点の足腰を強くしていくのが文化庁の重要な仕事だと思う。

○ 美術館・博物館における指定管理者制度は，蓄積がなくなり，質の低下を招くことになる。ラスベガスのような人集めの繰り返ししかできない施設になっていくことを恐れる。

○ 日本文化の情報拠点の整備のところ，工芸技術について，メディア芸術のついでのような書き方が気になる。工芸技術に関する資料の収集をする「日本工芸技術館」の設立を提案したい。

○ 文化発信に際しては，いろいろなニーズに対してこちらが手弁当でものをつくるといふより，国内に発

- 信基地を設けて、相手が何か探しにきたときに手伝ってあげられる場所を持つことが重要ではないか。
- マンガ・アニメ・ゲームと、伝統工芸とは、途切れたものではない。本来は別々につくるのではなく、米国のスミソニアンのような大博物館があるとよいと思う。

■「日本文化を海外発信するための国内体制の整備」について

(文化芸術創造都市の取組の推進について)

- 今から20年度ほど前、フランス文化省が、古い施設をリニューアルするときに必ずアーティストを入れて検討せよという方針を出した。これが、文化芸術創造都市にもつながっていく。
- フランス文化省が次にやったのは、アーティスト、村、その他多様な主体をつなぐメディエーター(仲介役)の養成と派遣。こういった文化的コーディネーターというか、メディエーターを強力に養成していくと、お金を出す人はわずかでも、地域づくりができる。
- リニューアルについて、フランスの事例は非常に貴重。日本は、東京一つ見ても、一体どういう形の都市をつくるのかという理念がない。戦後復興の時期も、都市計画が文化的観点を含められることなくつくられてしまった。
- 地域でそれぞれ核をつくろうという動きはあるので、文化庁がそれらをつなぐ場、ディスカッションするような場を作ってほしい。
- 越後妻有トリエンナーレのように、大学との連携や国境を越えた連携を図りながら、まちづくりの問題を考える会議やイベントを既に各地域において行っている。文化庁は、こういったものを積極的に支援していった方がよい。

(国際フェスティバルや文化芸術に関する国際会議の開催の促進について)

- メディア芸術祭を既にやっておられるが、これを発展させて、国際的な大フェスティバルにしていくとよいと思う。ネットワークを組んで国内各地で同時開催し、海外から来た人々が各地を訪れるという形になるとよいのでは。また、日本が得意な無形文化財についても、戦略的に取り組むとよいのではないか。

(関係省庁の連携と官民の相互協力)

- かなりの省庁が、ミッションを失っているのか、地域づくりにシフトしている。つまり、文化庁ではないところが、文化芸術による地域づくりにかなりのお金を出そうとする動きがある。無理にまとめる必要はないけれど、せっき文化庁があるのだから、それぞれがばらばらでやっている文化芸術による地域づくりに対して、サジェスションができるような緩やかな場をつくっていただけると有り難い。
- 幾つもの省がそれぞれ違うアプローチでまちづくりをやっている。今、消費者庁の話が出ているが、文化に関する行政についても、一本化する必要はないかもしれないが、折り合いを考えていかなければいけない時期がくるのではないか。
- 文化庁予算は1000億円台なので、これだけではそんなに大きなことはできない。民間の力をいかに使っていくかということの音頭とりをやる必要がある。

■その他

- 再開発の根底にあるのは、歴史をどう捉えるかという認識。例えば、この場所は防衛庁の跡地であり、更にその前は第一師団の砲兵第一連隊の司令部だった。日本人は建物から何から全部処分して、歴史というものを全て消してきているところがある。負の部分、ネガティブな部分も含めて、歴史であり、国民的コンセンサスをとって文化の継承をする必要があるのではないか。

- 山内座長のような歴史学者と一緒に、フランスのピエール・ノラの「記憶の場」プロジェクトのように、日本文化の総合的な点検、研究ができるとうい。
- いろいろな人たちが話して、動いて、何かを生み出すようなオープンな場、カフェのような場が、日本の省庁や文化施設にもあるとうい。フランスのポンピドー・センターや、横浜のバンクアートが、これをうまくやっていると思う。国が、こういった活動の場をモデルとして作ったり支援したりすると、よいのではないか。
- 「敗北を抱きしめて」でピューリッツァー賞を受賞したMITのジョン・ダウアー教授が、文化と日本の復興を取り上げて講義を準備されているところと聞いている。こういった研究も大事にしてほしい。